

平成30年6月29日

「自主防災組織チェックシート」のアンケート調査結果について

印西防災研究会

## 1 アンケート調査の概要

(1) 実施日 平成30年4月13日～5月14日

(2) 実施結果

市内自主防災組織91組織に依頼し、64組織から回答を得られた。

(回答率70.3%)

回答団体内訳 (住宅構成別)

戸建て住宅	集合住宅 (7階以上)	集合住宅 (6階以下)
35組織 (54.6%)	15組織 (23.4%)	14組織 (21.8%)

(3) アンケート内容

下記集計結果のとおり

## 2 アンケート集計結果

(1) 採点基準

①達成度項目 … 1項目5点満点で採点

②対応の有無 … 対応している→5点

対応不完全 →3点

対応無し →0点 で採点

③複数回答項目… 70%以上実施 →5点

40%～70%実施→3点

10%～40%実施→1点

10%以下実施 →0点 で採点

(2) 集計結果 【総合点数】

	戸建て	集合住宅 (7階以上)	集合住宅 (6階以下)	計
71点～90点	4組織 (12%)		1組織 (8%)	5組織 (8%)
56点～70点	12組織 (34%)	4組織 (27%)	4組織 (28%)	20組織 (31%)
41点～55点	8組織 (23%)	11組織 (73%)	7組織 (50%)	26組織 (41%)
15点～40点	11組織 (31%)		2組織 (14%)	13組織 (20%)
計	35組織	15組織	14組織	64組織

### 3 集計結果

#### (1) 役員任期（任期が長い組織を高得点とした）

総合点数	役員任期			
	1年	2年	3年	規定なし
71点～90点	4組織	1組織		
56点～70点	12組織	4組織	1組織	4組織
41点～55点	21組織	2組織	1組織	2組織
15点～40点	8組織	4組織		
計	45組織 (70%)	11組織 (17%)	2組織 (3%)	6組織 (9%)

この項目では、自主防災組織において、専門性を向上させるためにも、役員任期は長いほうが良いと考え、任期の長い組織に対して高得点を付与した。

役員任期を1年としている組織が約70%を占めているが、この場合、引継ぎがうまくいかないと組織の弱体化を招く恐れがある。そのため、前会長をオブザーバーとするなどして、体制を継続していく必要がある。

#### (2) 自治会役員との兼務状況（独立している組織を高得点とした）

総合点数	兼務状況	
	兼務	独立
71点～90点	4組織	1組織
56点～70点	15組織	6組織
41点～55点	24組織	1組織
15点～40点	11組織	2組織
計	54組織 (84%)	10組織 (15%)

この項目では、自主防災組織は町内会などから独立した組織であるべきと考え、独立している組織に高得点を付与した。

町内会などからの独立の利点としては、町内会などの規約に拘束されることなく、役員任期などを自由に設定できる点にある。

(3) 財源の独自性 (独自財源の組織を高得点とした)

総合点数	財源の独自性	
	独自調達	町内会費などの一部
71点～90点	2組織	3組織
56点～70点	4組織	16組織
41点～55点	4組織	22組織
15点～40点		13組織
計	10組織 (15.6%)	54組織 (84.3%)

この項目では、組織の独自性を重要と考え、独立財源制を採用している団体に対して高得点を付与した。

(4) 予算管理の独自性 (独立管理している団体を高得点とした)

総合点数	予算の独自性	
	独立管理	町内会費など同一
71点～90点	4組織	1組織
56点～70点	11組織	9組織
41点～55点	10組織	16組織
15点～40点	1組織	12組織
計	26組織 (40%)	38組織 (59%)

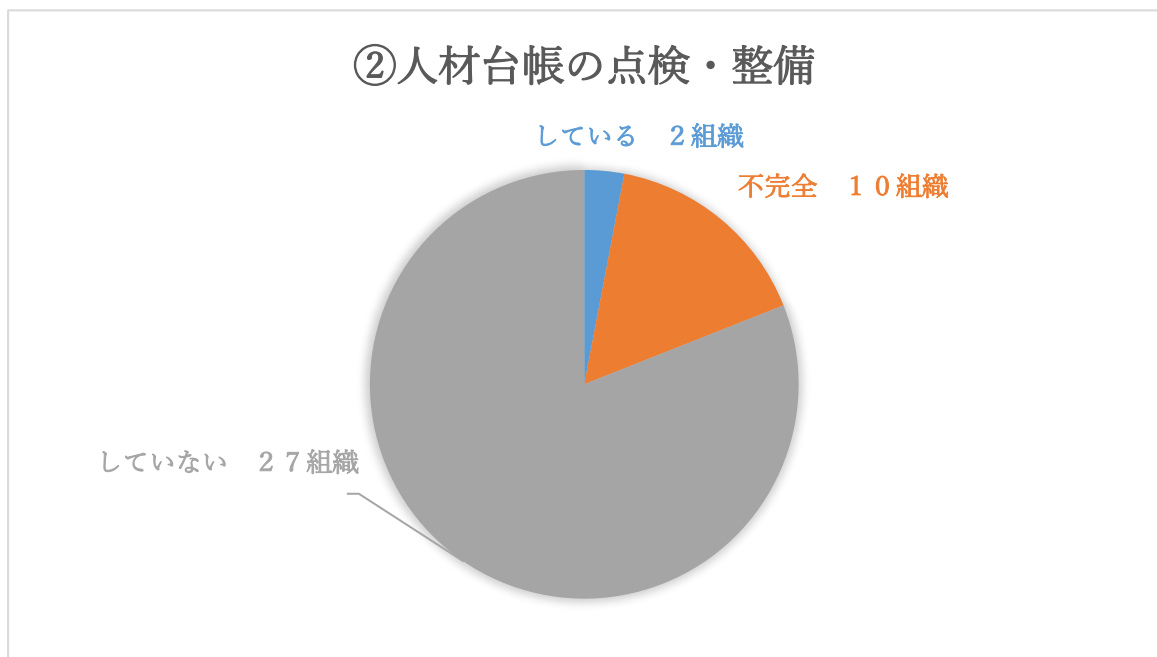
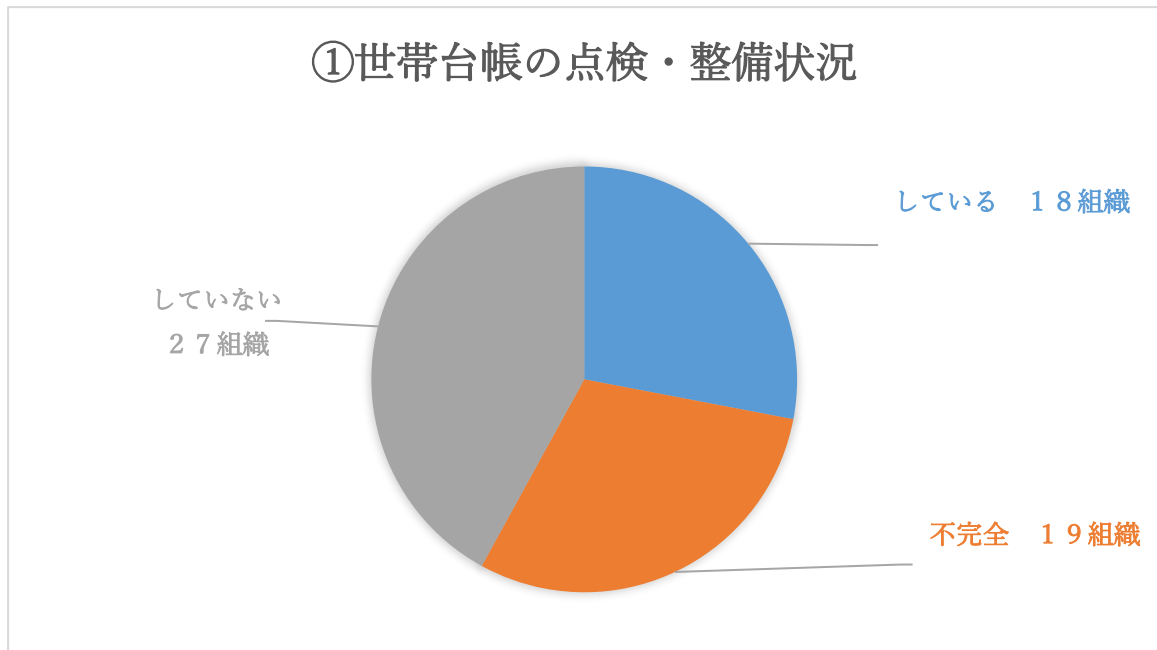
この項目では、組織の独自性を重要と考え、予算を独立管理している団体に対して高得点を付与した。

前項目の「財源の独自性」とも関連するが、自主防災組織と町内会などは別組織であるため、財源及び予算は独自会計とするのが理想的である。

また、財源は町内会など同一であるものの、予算については独自で管理している組織もあったが、これは、組織の独自性を維持するために有効な手段であると考えられる。

#### 4 アンケート個別項目集計結果

##### (1) 自主防災組織台帳の点検・整備



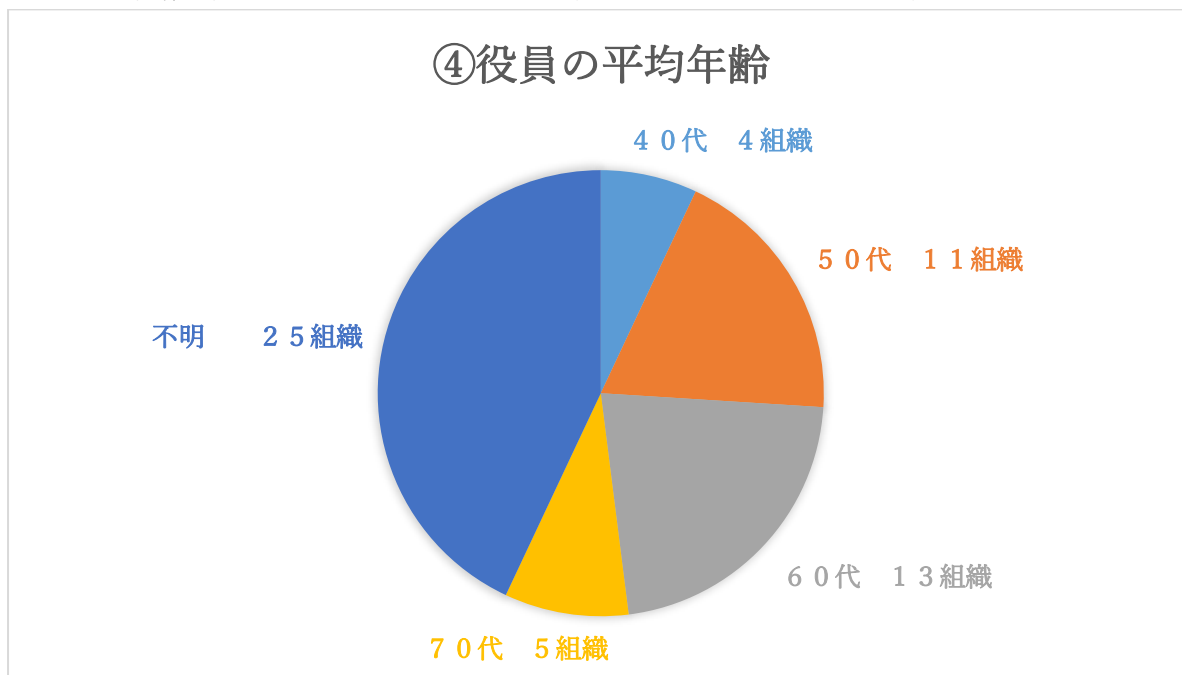
世帯台帳の点検・整備をしていない、または不完全であると回答した自主防災組織は 46 組織・72%であった。この場合、会員の安否確認や避難行動要支援者への対応、避難所運営等が円滑に進められない恐れがある。

また、組織内の人材台帳については、点検・整備をしていない、または不完全であると回答した組織は 97%に上っており、特殊具能を持つ医師や看護師、消防団員との連携が困難になる恐れがある。

(2) 組織の編成・運営



※役員任期 1年…45組織 (78%)、2年…11組織 (19%)、3年…2組織 (4%)

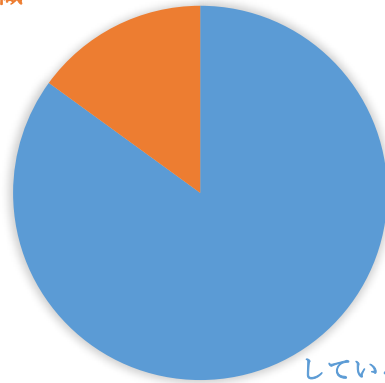


※平均年齢については、把握していない団体が43%あったことや、年齢による是非は判断できないため、点数の付与はしていない。

### ⑤ 役員の町内会等との兼務状況

していない 10

組織



している 54組

織

※町内会から独立している組織を高得点とした。

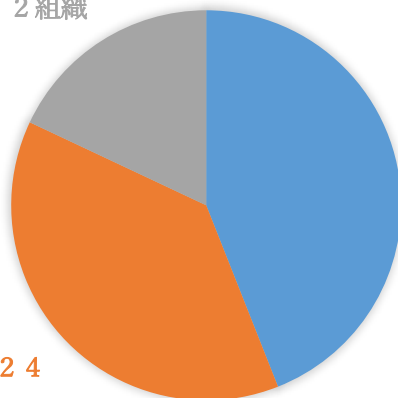
### ⑥ 組織内に設置している班について

情報班、救出・救護班、避難誘導班、給食・給水班、消火班については、多くの組織で設置済みであった。しかし、総務班、避難行動要支援者対策班については、未設置の組織が多くあった。

そのため、当該項目についての点数化は見送った。

### ⑦ 組織内の規約について

ない 12組織



ある 28組織

あるが古い 24

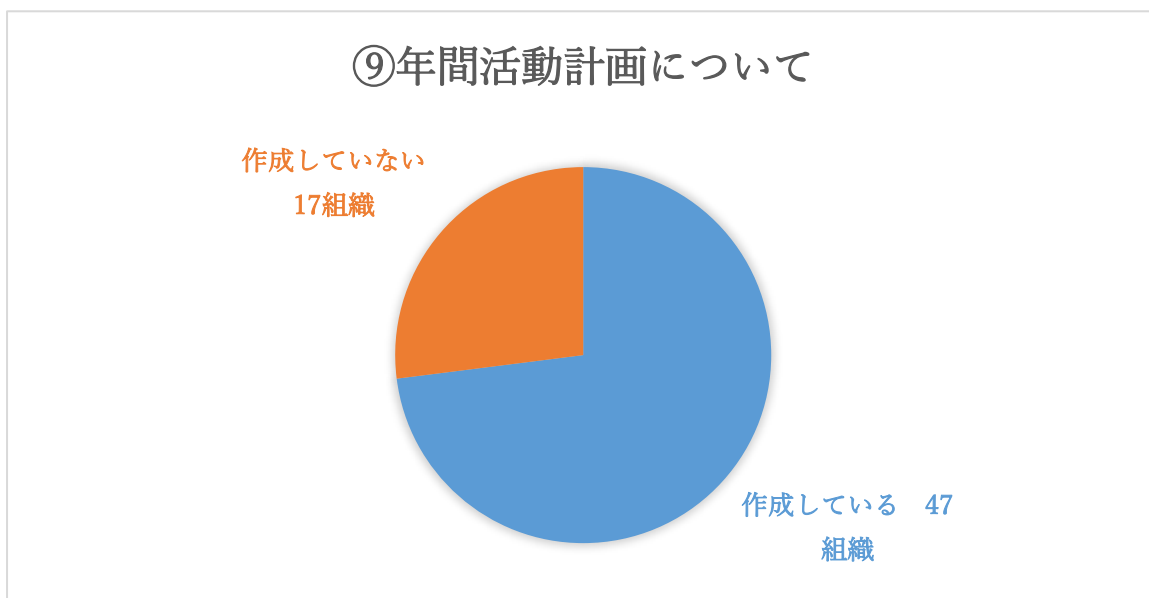
団体

組織内の規約については、「無い」もしくは「あるが古い」といった組織が56%を占めており、強固な組織であるためにも、早期に整備することが求められる。

## ⑧自主防災組織防災計画の内容について

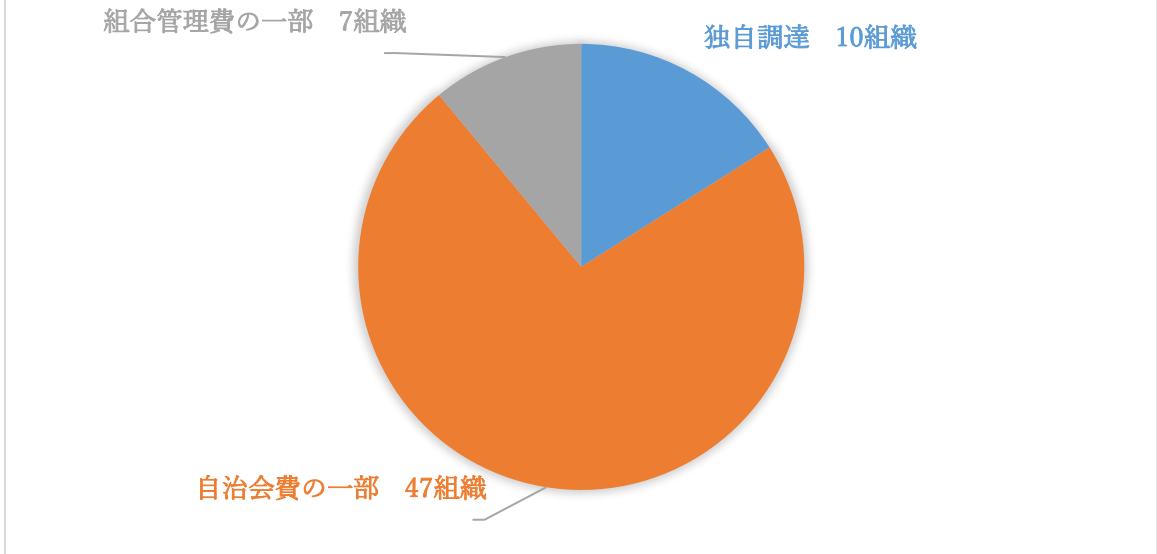
10%～14%の組織で記載	6%～9%の組織で記載	5%以下の組織で記載
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災訓練</li> <li>・ 組織編制・任務分担</li> <li>・ 防災資機材の備蓄</li> <li>・ 防災知識の普及・啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料などの配給、炊き出し</li> <li>・ 出火防止</li> <li>・ 避難場所、避難所</li> <li>・ 情報収集、伝達</li> <li>・ 救出、救護</li> <li>・ 他組織との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難行動要支援者対策</li> <li>・ 災害危険把握</li> </ul>

※より多くの内容を記載している組織を高得点とした。



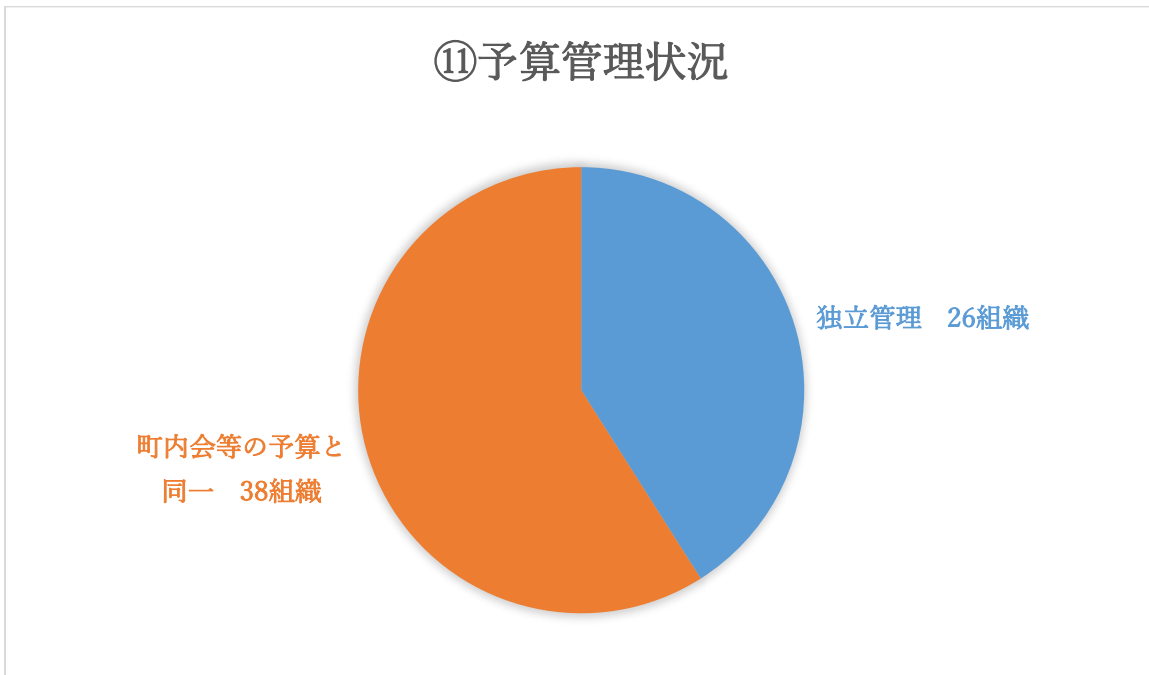
※作成している団体に高得点を付与した。

### ⑩財源・活動費の確保状況



※財源等を独自調達している組織に対して、高得点を付与した。

### ⑪予算管理状況



### (3) 活動内容について

#### ①防災知識の啓発方法

44%の組織で実施	29%の組織で実施	16%の組織で実施	10%以下の組織で実施
・話し合い	・広報誌	・研修会	・災害危険地域の把握 ・災害現地視察 ・安全対策実習

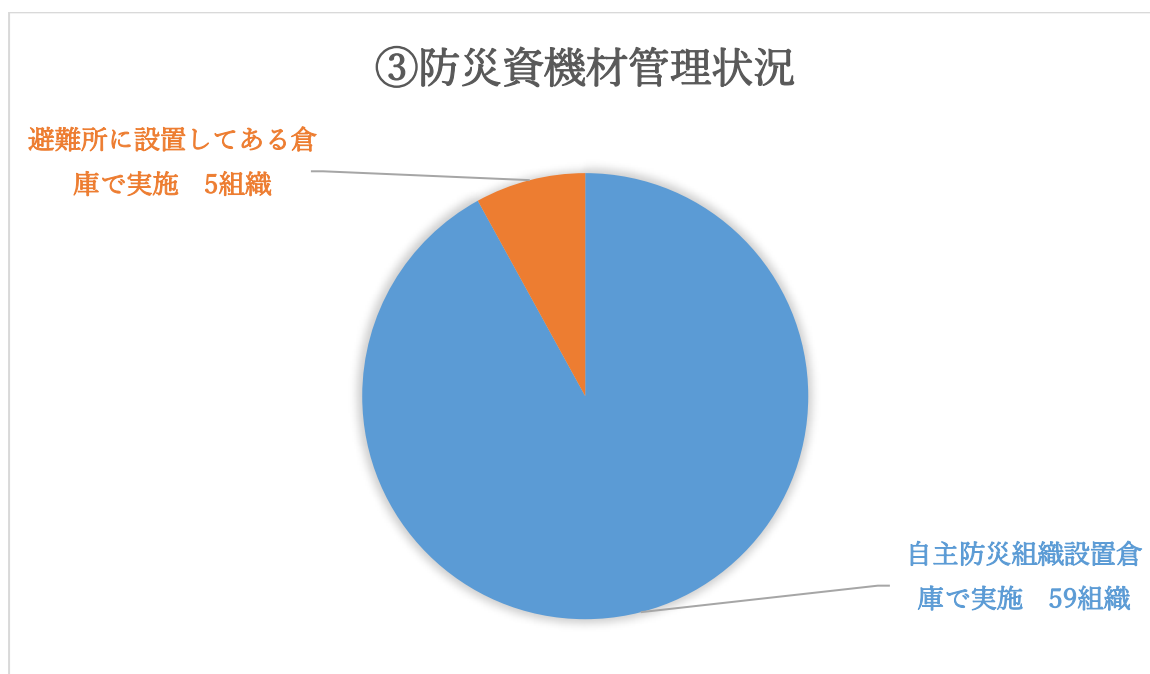
※多くの項目を実施している組織を高得点とした。



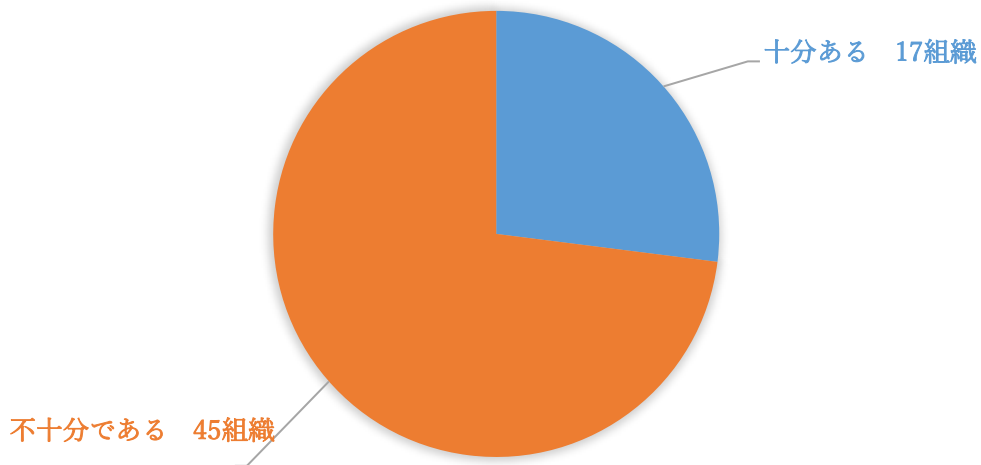
### ②防災訓練実施項目

25%の組織で実施	20%の組織で実施	12%の組織で実施	11%の組織で実施	10%以下の組織で実施
・消火訓練	・避難訓練	・情報伝達訓練	・給食・給水訓練	・救出・救護訓練 ・安否確認訓練 ・総合訓練 ・避難所訓練 ・要支援者対策訓練 ・災害時・平時の訓練 図上訓練

※多くの項目を実施している組織を高得点とした。



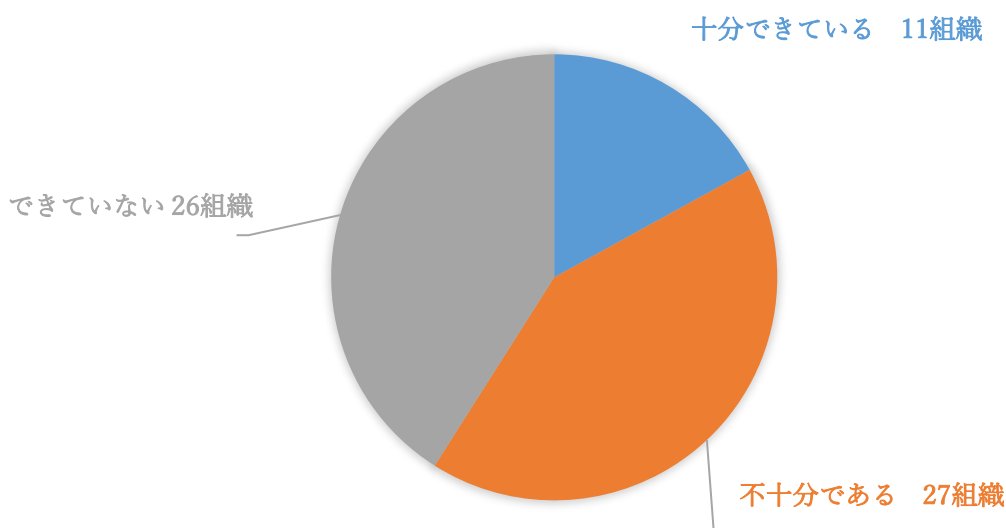
#### ④防災資機材の備蓄状況



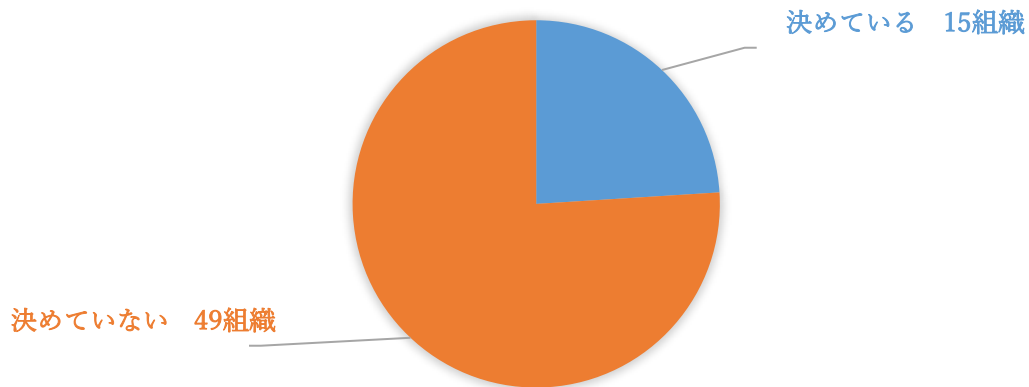
防災資機材の管理状況については、自主防災組織設置の倉庫は 92%の組織で管理・整備されているが、避難所に設置された倉庫については、点検している団体は5団体にとどまった。これは、指定避難所設置の倉庫は印西市で管理していることに起因するものと思われる。

また、備蓄資機材の量が不十分であると回答している団体が 73%であった。自主防災組織で備蓄できる数量には限りがあるため、各家庭に1週間分の食料や資機材の備蓄を呼び掛けていく必要があると思われる。

#### ⑤避難行動要支援者把握状況



## ⑥避難行動要支援者ごとの支援方法



避難行動要支援者対策については、多くの組織で要支援者を把握しておらず、要支援者ごとの支援方法も決めていないことが判明した。

このことについては、様々な課題が山積しているが、それを乗り越えて対応していかなければならない。

## ⑦他の町内会等との連携状況



## ⑧他の自主防災組織との連携状況

29%の組織で実施	25%の組織で実施	10%～15%の組織で実施
・ 応援協力体制	・ 定期的な会合	・ 合同訓練 ・ 連絡協議会の設置 ・ 資機材情報の提供 ・ 避難所運営

## ⑨他団体における連携先

20%の組織で連携	18%の組織で連携	10%以下の組織で連携
・ 学校 ・ 消防団 ・ 市行政	・ ボランティア団体 ・ 社会福祉協議会	・ 企業 ・ 医療機関 ・ 民生委員、児童委員

他の町内会等との連携状況については、半数以上の組織で実施していないという状況であった。大規模災害が発生し、指定避難所が開設された際には、近隣町内会等と協力して避難所運営にあたる必要があるため、平時から連携を図っておくのが望ましい。

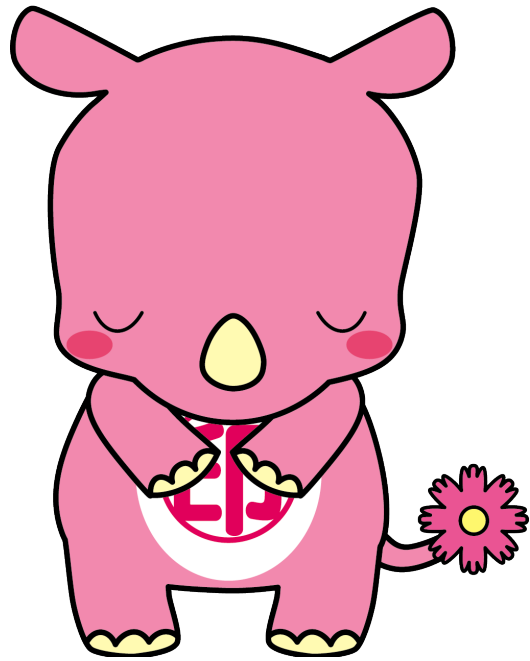
また、各団体との連携であるが、特に各小中学校は市の指定避難所となっているため、平時から連携を図っておくのが望ましい。

### 5 市内自主防災組織において、取り組みが不十分であると思われる項目

- ・ 防災対策知識の啓発・普及
- ・ 地域における災害危険個所の把握（ブロック塀・マンホール・河川・ため池・崖など）
- ・ 避難行動要支援者対策
- ・ 避難所運営対策
- ・ 在宅避難対策

### 6 印西防災研究会作成の「6種類のわかりやすい自主防災組織マニュアル」の利活用について

組織構成員に配布したい	組織構成員への研修会・説明会を実施してほしい	詳しい話を聞きたい	特になし
38組織（59%）	9組織（14%）	6組織（9%）	15組織（23%）



ご協力ありがとうございました。